

令和元年 9 月焼津市議会定例会提出議案について

* 令和元年10月 7 日現在

< 当局等提出議案 >

決算案件12件、人事案件 2 件、予算案件 3 件、条例案件 8 件、一般案件 1 件
市長報告事件 5 件、監査委員報告事件 3 件で、合計34件。

認第 9 号から認第18号までの一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、認第19号及び認第20号の水道事業及び病院事業の企業会計の決算については、それぞれ地方自治法第233条第 3 項又は地方公営企業法第30条第 4 項、あわせて、第32条第 2 項の規定により、議会の認定に付すもの

< 議員提出議案 >

意見書 4 件

当局提出による議案

議案番号	議案名 * [] 内は担当部署	議案の内容	審議結果
認第 9 号	平成30年度焼津市一般会計歳入歳出決算認定について 【関係課】	歳入決算額 52,737,404,640円 歳出決算額 49,091,021,432円 差引残額 3,646,383,208円	賛成多数 認定
認第10号	平成30年度焼津市し尿処理事業特別会計歳入歳出決算認定について 【廃棄物対策課】	歳入決算額 439,078,623円 歳出決算額 414,291,470円 差引残額 24,787,153円	全会一致 認定
認第11号	平成30年度焼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について 【資産経営課】	歳入決算額 265,185,896円 歳出決算額 265,182,071円 差引残額 3,825円	全会一致 認定
認第12号	平成30年度焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について 【保険年金課・健康づくり課】	歳入決算額 14,532,953,608円 歳出決算額 14,394,674,090円 差引残額 138,279,518円	賛成多数 認定
認第13号	平成30年度焼津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について 【下水道課】	歳入決算額 2,474,300,572円 歳出決算額 2,148,901,242円 差引残額 325,399,330円	全会一致 認定
認第14号	平成30年度焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について 【観光交流課】	歳入決算額 96,367,881円 歳出決算額 95,366,895円 差引残額 1,000,986円	全会一致 認定
認第15号	平成30年度焼津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について 【道路課】	歳入決算額 11,989,930円 歳出決算額 10,820,053円 差引残額 1,169,877円	全会一致 認定
認第16号	平成30年度焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について 【地域包括ケア推進課・介護保険課】	歳入決算額 11,838,633,976円 歳出決算額 11,458,951,475円 差引残額 379,682,501円	賛成多数 認定
認第17号	平成30年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について 【保険年金課】	歳入決算額 1,636,326,079円 歳出決算額 1,588,861,159円 差引残額 47,464,920円	賛成多数 認定

認第18号	平成30年度焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算認定について 【大井川港管理事務所】	歳入決算額 1,331,411,863円 歳出決算額 1,291,768,364円 差引残額 39,643,499円	全会一致 認定
認第19号	平成30年度焼津市水道事業会計決算認定及び剰余金処分案について 【水道総務課】	事業収益 2,259,274,631円 事業費用 1,853,009,909円 当年度純利益 406,264,722円 剰余金については、当年度未処分利益剰余金847,319,441円のうち、2,040万円を減債積立金に、385,864,722円を建設改良積立金に積み立て、441,054,719円を資本金に組み入れる。	賛成多数 認定及び 原案可決
認第20号	平成30年度焼津市病院事業会計決算認定について 【企画経理課】	事業収益 12,405,524,856円 事業費用 12,579,309,178円 当年度純損失 173,784,322円	全会一致 認定
認第21号	焼津市教育委員会教育長の任命について 【人事課】	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を求める。 任命しようとする者：佐藤美代志氏（再任）	全会一致 同意
認第22号	人権擁護委員候補者の推薦について 【くらし安全課】	人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求める。 推薦しようとする者 半田敏幸氏（新任）	全会一致 同意
議第75号	令和元年度焼津市一般会計補正予算（第4号）案 【関係課】	歳入歳出それぞれ11億511万円の増額補正のほか、地方債の変更を行う。 歳出においては、私立幼稚園副食費補足給付事業費、事務局統括幼稚園管理費、小学校校舎等整備工事費、自転車交通事故特別対策事業費、会下ノ島石津土地区画整理事業費及び減債基金積立金等の実施に必要な経費の増額を行う。歳入においては、社会资本整備総合交付金等の国庫支出金、前年度繰越金等の増額及び財政調整基金の取崩しの減額を行う。また、幼児教育・保育無償化に伴う対象事業の予算組替を行う。 補正後予算額538億2,222万7,000円。	全会一致 原案可決
議第76号	令和元年度焼津市温泉事業特別会計補正予算（第1号）案 【観光交流課】	温泉施設維持管理費の増など歳入歳出それぞれ1,600万円の増額補正。 補正後予算額7,100万円。	全会一致 原案可決
議第77号	令和元年度焼津市港湾事業特別会計補正予算（第1号）案 【大井川港管理事務所】	前年度繰越金の確定に伴い、歳入歳出の総額は変更せず、歳入の補正及び歳出予算の組替えを行う。	全会一致 原案可決

議第78号	焼津市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について 【市民課】	住民基本台帳法施行令の改正に伴う印鑑登録証明事務処理要領の改正により、住民票に旧氏が記録されている場合に旧氏での印鑑登録が可能になったことなどから所要の改正をしようとするもの。 施行期日は令和元年11月5日。	全会一致 原案可決
議第79号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 【人事課】	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、地方公務員法及び地方公営企業法が改正され、一般職の地方公務員及び地方公営企業の管理者の欠格条項から成年被後見人及び被保佐人が削られることに伴い、関係条例において所要の改正をしようとするもの。 施行期日は令和元年12月14日。	全会一致 原案可決
議第80号	焼津市手数料条例の一部を改正する条例の制定について 【建築指導課】	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正により、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定に複数の建築物の連携による取組が追加されたことに伴い、当該計画の認定申請及び変更認定申請に係る手数料の額の算定方法を定めようとするもの。 施行期日は公建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第4号）の施行の日。	全会一致 原案可決
議第81号	焼津市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 【地域福祉課】	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の改正に伴い、災害援護資金の貸付利率を定めるなど所要の改正をしようとするもの。 施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決
議第82号	焼津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 【子育て支援課】	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正により、放課後児童支援員に修了を義務付けられている研修を都道府県知事に加え、指定都市の長も実施できるようになったことに伴い、所要の改正をしようとするもの。 施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決
議第83号	焼津市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例の制定について 【都市計画課】	再生可能エネルギー発電設備設置事業と市民の安全・安心な生活環境や焼津市の良好な自然環境、特徴的な景観との調和を図るため、再生可能エネルギー発電設備の設置に関し必要な事項を定めようとするもの。 施行期日は令和2年1月1日。	全会一致 原案可決
議第84号	焼津市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について 【水道工務課】	水道法及び同法施行令の改正により、給水装置工事事業者の指定において更新制が導入されたこと等に伴い、所要の改正をしようとするもの。 施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決

議第85号	焼津市消防団条例の一部を改正する条例の制定について 【地域防災課】	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、地方公務員法において規定されている一般職の地方公務員の欠格条項から成年被後見人及び被保佐人が削られることに鑑み、消防団員においても欠格条項を同様に改めるなど所要の改正をしようとするもの。 施行期日は令和元年12月14日。	全会一致 原案可決
議第86号	平成30年度社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）（明許繰越）大井川港胸壁整備工事（第2工区）請負契約の一部を変更する契約の締結について 【大井川港管理事務所】	平成30年度社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）（明許繰越）大井川港胸壁整備工事（第2工区）について株式会社橋本組との間に締結した平成30年度社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）（明許繰越）大井川港胸壁整備工事（第2工区）請負契約（令和元年6月3日議決）における契約金額を変更するため、議会の議決を求めるもの。 変更前 156,750,000円 変更後 170,703,500円	全会一致 可決
報第14号	平成30年度焼津市土地開発公社の決算状況について 【資産経営課】	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第15号	平成30年度公益財団法人焼津市振興公社の決算状況について 【財政課】	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第16号	平成30年度の焼津市の財政の健全化に関する比率の報告について 【財政課】	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、平成30年度の健全化判断比率及び資金不足比率を報告。 1 健全化判断比率 実質赤字比率（数値なし）、連結実質赤字比率（数値なし）、実質公債費比率6.7%、将来負担比率2.0% 2 資金不足比率 水道事業会計（数値なし）、病院事業会計（数値なし）、公共下水道事業特別会計（数値なし）、温泉事業特別会計（数値なし）	了承
報第17号	私債権の放棄について 【住宅・公共建築課、水道総務課、医事課】	市の保有する私債権について、焼津市債権管理条例第13条第1項の規定に基づき放棄したので、同条第2項の規定により報告。 1 放棄した私債権の名称、件数及び額 (1) 市営住宅使用料 113件 2,069,900円 (2) 水道料金 348件 1,363,798円 (3) 焼津市立総合病院使用料及び手数料 48件 1,890,290円 2 放棄した事由及び件数 (1) 債務者の失踪、行方不明等 478件 (2) 債務者である法人の清算終了 1件 (3) 債務者が死亡による限定承認 15件 (4) 破産法等の法令による免責 15件	了承

報第18号	専決処分事件の報告について（学校施設管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について） 【学校教育課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告 1 相手方 市内女性 2 損害賠償額 163,512円	了承
焼154-48号	令和元年6月分例月出納検査報告書 【監査委員】	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-63号	令和元年7月分例月出納検査報告書 【監査委員】	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-72号	令和元年8月分例月出納検査報告書 【監査委員】	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承

議員提出による議案

議案番号	議案名	議案の内容	審議結果
発議案第5号	ライドシェアの導入に対して慎重な審議を求める意見書	ライドシェアは、道路運送法、道路交通法、労働基準法等のさまざまな法令上の課題が多くあることから、その導入については慎重に対応し、地域において重要な役割を担っているタクシーなどの公共交通サービスを安心して利用できる諸施策を講じることを強く求め意見書を提出する。	全会一致 原案可決
発議案第6号	主要農作物の種子生産に関する県条例の制定及び種子法廃止に係る附帯決議事項の確実な実施を求める意見書	「主要農作物種子法」の廃止に伴い、県においては、主要農作物の優良な種子の安定供給、品質確保等の種子生産に関する条例を早期に制定するとともに、国に対し、種子法廃止に係る附帯決議事項の確実な実施を求めることを強く要望し意見書を提出する。	全会一致 原案可決
発議案第7号	中央新幹線建設における大井川水系の水資源の保全に関する意見書	国に対し、水資源及び自然環境の保全に万全を期す対策が示されるべく、その対策について流域住民の理解を最優先とする説明がされるようJR東海と調整するとともに、国の関与についてその範囲等を明確に示すことを強く求め意見書を提出する。	全会一致 原案可決
発議案第8号	中央新幹線建設における大井川水系の水資源の保全に関する意見書	県に対し、水資源及び自然環境の保全に万全を期す対策が示されるべく、国の関わりにあたってはJR東海との調整にリーダーシップをとり、流域自治体・利水関係者の声をくみ取るとともに、その対策について流域住民の理解を最優先とする説明がされるよう要請することを強く求め意見書を提出する。	全会一致 原案可決